【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第160期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中戸川　稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　田近　強
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03（6636）9502
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　田近　強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 中間連結会計期間	第160期 中間連結会計期間	第159期
会計期間		自2025年 4月 1日 至2025年 9月30日	自2026年 4月 1日 至2026年 9月30日	自2025年 4月 1日 至2026年 3月31日
売上高	（百万円）	97,635	129,403	211,081
経常利益	（百万円）	6,297	6,941	13,733
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,905	9,588	12,777
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	9,150	12,977	26,829
純資産額	（百万円）	136,443	162,006	150,201
総資産額	（百万円）	251,899	313,081	272,376
1株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	145.09	297.68	384.65
自己資本比率	（%）	53.1	49.6	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,652	△4,511	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,038	△3,525	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,512	5,985	△9,662
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	14,835	18,480	20,352

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容の変更および主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

2026年4月1日付で株式会社アーステクニカを、連結子会社化いたしました。これにより、同社およびその子会社である株式会社アーステクニカM&Sを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は、当社の事業区分において「アーステクニカ部門」に分類しており、同部門における事業内容は、以下のとおりです。

アーステクニカ部門：破砕機、粉砕機、選別機、分級機、混合・造粒機、耐摩耗鋳鋼品の設計、製造、販売およびサービスならびに各種プラントのエンジニアリング（子会社2社）

この結果、当社グループは、当社、子会社33社および関連会社9社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	97,635	129,403	31,768
営業利益（百万円）	4,208	6,712	2,503
経常利益（百万円）	6,297	6,941	643
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,905	9,588	4,682

当中間連結会計期間（2026年4月1日から同年9月30日まで）の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資は生産能力増強や省力化に向けた需要に支えられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東地域における緊張の高まりや国内における自然災害などを背景に、製造業を中心とした生産活動への影響が懸念される状況が続きました。また、資源価格の高騰や為替動向の影響も懸念される中、事業環境の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、1,294億3百万円（対前年同期317億68百万円増）、営業利益は、67億12百万円（対前年同期25億3百万円増）となりました。産業機械部門は減収減益、ロックドリル部門は増収増益、ユニック部門は減収増益となり、新たにアーステクニカ部門を加えた機械事業全体では増収増益となりました。素材事業では、金属部門は増収減益、電子部門および化成品部門は増収増益となり、全体では増収増益となりました。また、不動産事業では増収増益となりました。営業外収益に持分法による投資利益9億60百万円などを、営業外費用に支払利息4億55百万円および休鉱山管理費4億64百万円などを計上した結果、経常利益は、69億41百万円（対前年同期6億43百万円増）となりました。特別利益として、政策保有株式の一部売却を主因とする投資有価証券売却益59億69百万円などを計上し、税金費用29億79百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、95億88百万円（対前年同期46億82百万円増）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。
なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成した数値を記載しております。

[産業機械]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	9,533	7,282	△2,250
営業利益（百万円）	543	416	△127

産業機械部門の売上高は、72億82百万円（対前年同期22億50百万円減）、営業利益は、4億16百万円（対前年同期1億27百万円減）となりました。流体機械事業は、下水処理場向けなどのポンプ部品の出荷は増加したものの、ポンププラントの売上高の減少により、減収となりました。また、コントラクタ事業は、橋梁工事の出来高の減少により、減収となりました。

[ロックドリル]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	17,422	20,515	3,093
営業利益（百万円）	1,387	2,392	1,005

ロックドリル部門の売上高は、205億15百万円（対前年同期30億93百万円増）、営業利益は、23億92百万円（対前年同期10億5百万円増）となりました。国内については、油圧ブレーカおよび油圧圧砕機の出荷は減少したものの、整備事業の売上げおよび油圧クローラドリルの出荷が増加したことにより、国内全体では増収となりました。海外については、設備投資が堅調な北米向けの油圧クローラドリルの出荷増により、増収となりました。

[ユニック]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	14,486	14,382	△104
営業利益（百万円）	352	988	636

ユニック部門の売上高は、143億82百万円（対前年同期1億4百万円減）、営業利益は、9億88百万円（対前年同期6億36百万円増）となりました。国内については、ユニッククレーンの出荷増に加え、販売価格が上昇したことにより増収となりました。海外については、東南アジア向けのユニッククレーンの出荷が増加したものの、欧州向けのミニ・クローラクレーンおよび中東向けのユニッククレーンの出荷が減少したことなどにより、海外全体では減収となりました。営業利益については、国内、海外ともに利益率が改善したことから、増益となりました。

[アーステクニカ]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	―	10,344	10,344
営業利益（百万円）	―	771	771

株式会社アーステクニカおよび株式会社アーステクニカM&Sを連結子会社化し、アーステクニカ部門を新設しております。売上高は、103億44百万円、営業利益は、7億71百万円となりました。

≪機械事業合計≫

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	41,442	52,525	11,082
営業利益（百万円）	2,283	4,569	2,286

産業機械、ロックドリル、ユニックおよびアーステクニカの機械事業の合計売上高は、525億25百万円（対前年同期110億82百万円増）、営業利益は、45億69百万円（対前年同期22億86百万円増）となりました。

[金　属]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	44,683	62,909	18,225
営業利益（百万円）	1,228	1,012	△215

金属部門の売上高は、629億9百万円（対前年同期182億25百万円増）、営業利益は、10億12百万円（対前年同期2億15百万円減）となりました。電気銅の海外相場は、12,270.00米ドル／トンで始まり、鉱山の供給懸念や米国の関税政策を巡る動向などを背景に上昇しました。その後、一時は軟調に推移したものの、8月以降は主要鉱山の生産量減少などによる供給懸念の高まりを受けて再び上昇し、期末には14,487.00米ドル／トンとなりました。電気銅の生産量は19,800トン（対前年同期2,619トン減）となり、販売数量も減少しましたが、海外相場の上昇と円安により、増収となりました。また、電気金についても、海外相場の上昇により増収となりましたが、価格差益の縮小により減益となり、部門全体では減益となりました。

[電　子]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	3,190	4,145	955
営業利益（百万円）	106	501	394

電子部門の売上高は、41億45百万円（対前年同期9億55百万円増）、営業利益は、5億1百万円（対前年同期3億94百万円増）となりました。高純度金属ヒ素は、MBE装置向けロッドの海外市場での需要増加により、増収となりました。窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要拡大により、増収となりました。

[化成品]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	5,206	6,533	1,327
営業利益（百万円）	407	717	310

化成品部門の売上高は、65億33百万円（対前年同期13億27百万円増）、営業利益は、7億17百万円（対前年同期3億10百万円増）となりました。酸化銅は、AIサーバー市場を中心としたパッケージ基板向けの需要拡大に加え、銅価の上昇により販売単価が上昇し、増収となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が8月以降急激に落ち込み、販売数量は減少したものの、銅価の上昇に加え、前年度に実施した価格改定の浸透により販売単価が上昇し、増収となりました。

≪素材事業合計≫

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	53,080	73,589	20,508
営業利益（百万円）	1,741	2,231	489

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、735億89百万円（対前年同期205億8百万円増）、営業利益は、22億31百万円（対前年同期4億89百万円増）となりました。

[不動産]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	1,110	1,216	106
営業利益（百万円）	415	493	77

不動産事業の売上高は、12億16百万円（対前年同期1億6百万円増）、営業利益は、4億93百万円（対前年同期77百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、商業施設の売上げに応じて発生する変動賃料の増加により、増収となりました。

[その他]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	2,001	2,072	70
営業利益（百万円）	118	57	△61

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業などを行っております。売上高は、20億72百万円（対前年同期70百万円増）、営業利益は、57百万円（対前年同期61百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産（百万円）	272,376	313,081	40,705
負債（百万円）	122,174	151,075	28,900
（うち有利子負債（百万円））	57,323	68,585	11,262
純資産（百万円）	150,201	162,006	11,805
自己資本比率（%）	54.1	49.6	△4.5

当中間連結会計期間末の総資産は、対前連結会計年度末407億5百万円増の3,130億81百万円となりました。これは主として、新たにアーステクニカ部門が加わったことにより、受取手形、売掛金及び契約資産、仕掛品、有形固定資産などが増加したこと、金属部門を中心に原材料及び貯蔵品が増加したこと、また、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。有利子負債は、対前連結会計年度末112億62百万円増の685億85百万円となりました。純資産は、対前連結会計年度末118億5百万円増の1,620億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,652	△4,511	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,038	△3,525	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,512	5,985	8,498
現金及び現金同等物（百万円）	14,835	18,480	3,645

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入（税金等調整前中間純利益に非資金損益項目等を調整）は、93億35百万円となり、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が101億55百万円、法人税等の純支払額が38億46百万円となったことにより、45億11百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入63億56百万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出23億64百万円や子会社株式の取得による支出69億56百万円などの支出があり、35億25百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れによる収入85億円や社債の発行による収入100億円などの収入がありましたが、長期借入金の返済による支出67億99百万円や自己株式の取得による支出29億76百万円などの支出があり、59億85百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ18億71百万円減少し、184億80百万円となりました。

(4) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社の経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億21百万円です。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間と比較して、生産、受注高、受注残高および販売実績が著しく増加いたしました。これは主として、株式会社アーステクニカを連結子会社化したことに伴い、同社の業績が当中間連結会計期間から追加されたことによるものです。

この結果、生産は1,266億99百万円(前年同期比37.6%増)、受注高は207億11百万円(前年同期比197.8%増)、受注残高は329億33百万円(前年同期比214.3%増)、販売実績は1,294億3百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,545,568	32,545,568	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,545,568	32,545,568	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年4月1日～ 2026年9月30日	―	32,545,568	―	28,208	―	―

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	2,798,200	8.80
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	2,373,400	7.47
清和綜合建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	1,935,756	6.09
株式会社川嶋	静岡県浜松市中央区湖東町3222番地	1,860,000	5.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,193,800	3.75
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	1,090,200	3.43
茜会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	722,788	2.27
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	687,700	2.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	660,580	2.07
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	556,800	1.75
計	―	13,879,224	43.68

（注）1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,798,200株です。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,178,700株です。
3. 2026年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラインターナショナルピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）および野村アセットマネジメント株式会社が2026年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	549	0.00
ノムラインターナショナルピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	35,108	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,433,900	3.93
計	―	1,469,557	4.03

4. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社（旧：日興アセットマネジメント株式会社）が2024年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	155,200	0.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	709,600	1.75
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社（旧：日興アセットマネジメント株式会社）	東京都港区赤坂九丁目7番1号	914,800	2.26
計	－	1,779,600	4.40

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 775,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,590,800	315,908	－
単元未満株式	普通株式 179,368	－	－
発行済株式総数	32,545,568	－	－
総株主の議決権	－	315,908	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	775,400	－	775,400	2.38
計	－	775,400	－	775,400	2.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,046	19,221
受取手形、売掛金及び契約資産	24,711	34,612
商品及び製品	23,401	27,017
仕掛品	12,075	14,573
原材料及び貯蔵品	16,959	24,480
その他	17,085	23,216
貸倒引当金	△11	△28
流動資産合計	115,267	143,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,229	26,029
土地	52,561	52,549
その他（純額）	18,200	21,005
有形固定資産合計	95,991	99,583
無形固定資産	357	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	41,051	47,305
その他	21,211	21,972
貸倒引当金	△1,504	△1,455
投資その他の資産合計	60,758	67,822
固定資産合計	157,108	169,989
資産合計	272,376	313,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,764	20,440
電子記録債務	2,871	2,765
短期借入金	11,008	10,527
未払法人税等	3,599	3,698
引当金	1,534	2,608
その他	13,263	20,661
流動負債合計	47,041	60,701
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	41,314	43,058
引当金	3,015	2,668
退職給付に係る負債	867	3,817
資産除去債務	244	247
その他	24,691	25,581
固定負債合計	75,133	90,373
負債合計	122,174	151,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	11
利益剰余金	83,312	91,285
自己株式	△275	△3,234
株主資本合計	111,246	116,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,105	23,173
繰延ヘッジ損益	115	162
土地再評価差額金	2,506	2,503
為替換算調整勘定	4,016	4,299
退職給付に係る調整累計額	9,242	8,890
その他の包括利益累計額合計	35,986	39,030
非支配株主持分	2,967	6,704
純資産合計	150,201	162,006
負債純資産合計	272,376	313,081

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
売上高	97,635	129,403
売上原価	83,105	109,553
売上総利益	14,529	19,849
販売費及び一般管理費	※ 10,320	※ 13,136
営業利益	4,208	6,712
営業外収益		
受取配当金	436	445
持分法による投資利益	2,321	960
その他	362	397
営業外収益合計	3,120	1,803
営業外費用		
支払利息	273	455
休鉱山管理費	431	464
為替差損	―	401
その他	326	253
営業外費用合計	1,031	1,574
経常利益	6,297	6,941
特別利益		
投資有価証券売却益	860	5,969
その他	18	28
特別利益合計	879	5,998
特別損失		
固定資産除売却損	40	58
その他	12	7
特別損失合計	52	66
税金等調整前中間純利益	7,124	12,873
法人税、住民税及び事業税	549	3,607
法人税等調整額	1,576	△628
法人税等合計	2,125	2,979
中間純利益	4,998	9,893
非支配株主に帰属する中間純利益	93	305
親会社株主に帰属する中間純利益	4,905	9,588

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	4,998	9,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,771	3,051
繰延ヘッジ損益	△283	41
為替換算調整勘定	△1,149	313
退職給付に係る調整額	△200	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	13	28
その他の包括利益合計	4,151	3,083
中間包括利益	9,150	12,977
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,122	12,638
非支配株主に係る中間包括利益	28	338

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,124	12,873
減価償却費	2,492	3,084
投資有価証券売却損益（△は益）	△860	△5,969
持分法による投資損益（△は益）	△2,321	△960
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△231	△304
受取利息及び受取配当金	△495	△496
支払利息	273	455
売上債権の増減額（△は増加）	3,744	△2,787
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,361	△8,877
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,064	2,280
その他	△7,709	△118
小計	1,314	△820
利息及び配当金の受取額	509	581
利息の支払額	△269	△425
法人税等の支払額	△5,484	△3,916
その他	278	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,290	△2,364
無形固定資産の取得による支出	△23	△237
投資有価証券の取得による支出	△349	△306
投資有価証券の売却による収入	1,921	6,356
関係会社株式の取得による支出	△2,590	△717
関係会社株式の売却による収入	424	―
長期貸付金の回収による収入	3	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △6,956
その他	△134	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000	△896
長期借入れによる収入	2,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△2,765	△6,799
社債の発行による収入	―	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177	△201
自己株式の取得による支出	△5,146	△2,976
配当金の支払額	△1,413	△1,619
その他	△9	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	5,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,555	△1,871
現金及び現金同等物の期首残高	24,391	20,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,835	※1 18,480

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社アーステクニカの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社の株式会社アーステクニカM&Sを連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間まで総額表示していました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当中間連結会計期間における資金管理上の方針変更により、借入期間が短く、かつ回転期間が速くなったため、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」5,000百万円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」5,000百万円として組み替えております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
受取手形裏書譲渡高	0百万円	－百万円

2　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年3月31日）		当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	
日比共同製錬㈱	664百万円	日比共同製錬㈱	1,113百万円
㈱アーステクニカ	3,499		－
保証債務計	4,164	保証債務計	1,113

(注)㈱アーステクニカにつきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3　債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
債権流動化に伴う買戻し義務	467百万円	469百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
給料賞与手当	4,336百万円	5,052百万円
退職給付費用	88	13

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）	
現金及び預金勘定	15,462百万円	現金及び預金勘定	19,221百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△626	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△740
現金及び現金同等物	14,835	現金及び現金同等物	18,480

※2　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アーステクニカ及び同社の子会社である株式会社アーステクニカM&Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得の為の支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	12,070百万円
固定資産	5,292
のれん	1,889
流動負債	△5,950
固定負債	△2,861
非支配株主持分	△3,420
新規連結子会社株式の取得価額	7,020
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△63
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,956

（株主資本等関係）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日定時株主総会	普通株式	1,415	40	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には、創業150周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日取締役会	普通株式	997	30	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

1. 配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日定時株主総会	普通株式	1,621	50	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	1,270	40	2026年9月30日	2026年12月8日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I　前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,675	9	190	116	―	29
計	11,208	17,431	14,677	44,800	3,190	5,236
セグメント利益又は損失（△）	543	1,387	352	1,228	106	407

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635	―	97,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,025	1,093	3,119	△3,119	―
計	1,114	97,658	3,095	100,754	△3,119	97,635
セグメント利益又は損失（△）	415	4,440	118	4,558	△350	4,208

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△350百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
当期償却額	―	1	3	―	―	―
当期末残高	―	17	4	―	―	―

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	不動産	計				
当期償却額	―	5	―	5	―	5
当期末残高	―	22	―	22	―	22

II　当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
売上高							
外部顧客への売上高	7,282	20,515	14,382	10,344	62,909	4,145	6,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,896	5	201	1	141	―	30
計	9,178	20,521	14,583	10,345	63,050	4,145	6,564
セグメント利益又は損失（△）	416	2,392	988	771	1,012	501	717

	報告セグメント		その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,216	127,330	2,072	129,403	―	129,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,279	1,155	3,435	△3,435	―
計	1,220	129,610	3,228	132,838	△3,435	129,403
セグメント利益又は損失（△）	493	7,293	57	7,351	△638	6,712

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない株式取得関連費用及び「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
当期償却額	―	1	1	0	―	―	―
当期末残高	―	13	―	0	―	―	―

	報告セグメント		その他	合計	調整額（注）	中間連結損益計算書計上額
	不動産	計				
当期償却額	―	3	―	3	118	121
当期末残高	―	14	―	14	1,771	1,785

（注）「調整額」の金額は、連結子会社である株式会社アーステクニカの株式を取得したときに生じたのれんに係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成した数値を記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	6,283	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
一定の期間に渡り移転される財	3,216	―	―	―	―	―
計	9,500	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
主たる地域市場						
日本	9,428	5,585	10,955	41,673	3,096	5,202
その他	72	11,013	3,530	3,010	93	3
計	9,500	16,599	14,486	44,683	3,190	5,206
その他の収益	32	823	―	―	―	―
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	97	90,548	2,001	92,549
一定の期間に渡り移転される財	―	3,216	―	3,216
計	97	93,765	2,001	95,766
主たる地域市場				
日本	97	76,039	1,902	77,942
その他	―	17,725	98	17,823
計	97	93,765	2,001	95,766
その他の収益	1,012	1,868	―	1,868
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	ロックドリル	ユニック	アーステクニカ	金属	電子	化成品
収益認識の時期							
一定の時点で移転される財	5,487	19,637	14,382	8,849	62,909	4,145	6,533
一定の期間に渡り移転される財	1,765	0	―	1,446	―	―	―
計	7,252	19,637	14,382	10,295	62,909	4,145	6,533
主たる地域市場							
日本	7,180	6,137	11,516	9,153	59,786	3,966	6,429
その他	72	13,499	2,866	1,142	3,122	179	103
計	7,252	19,637	14,382	10,295	62,909	4,145	6,533
その他の収益	29	878	―	48	―	―	―
外部顧客への売上高	7,282	20,515	14,382	10,344	62,909	4,145	6,533

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	94	122,039	2,072	124,112
一定の期間に渡り移転される財	―	3,212	―	3,212
計	94	125,252	2,072	127,324
主たる地域市場				
日本	94	104,265	1,958	106,223
その他	―	20,986	114	21,100
計	94	125,252	2,072	127,324
その他の収益	1,122	2,078	―	2,078
外部顧客への売上高	1,216	127,330	2,072	129,403

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	145円09銭	297円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	4,905	9,588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,905	9,588
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,814	32,211

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、株式会社アーステクニカ(以下、「アーステクニカ」といいます。)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2026年4月1日付でアーステクニカの発行済株式のうち60%に相当する株式取得の手続きを完了しております。なお、2027年4月1日付で残りの40%に相当する株式についても、取得予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アーステクニカ
事業の内容	1. 土木工事、建設工事、管工事、機械器具設置工事、清掃施設工事、電気工事、鋼構造物工事の設計、施工、監理。2. 破砕機、粉砕機、選別機、摩砕機、乾燥機、粉体機器およびこれらに係わるプラント等の設計、製造および販売。3. 建設廃棄物、産業廃棄物、一般廃棄物等のリサイクル用機器およびこれらに係わるプラントの設計、製造および販売。4. 耐摩耗・耐熱等鋳造製品の設計、製造および販売。5. 前2号、3号および4号に記載の製品の補修部品、予備品の製造および販売。6. 前各号に記載する製品の据え付け、保守・点検および修理、操業、維持管理に関する業務。7. 前各号記載に付帯関連する一切の事業。8. 前2号、3号に定める物品の古物売買。

② 企業結合を行った主な理由

アーステクニカは、インフラ需要に必要不可欠な建設資材である砕石分野、循環型社会に貢献する廃棄物のリサイクル分野、医薬品や食品業界など様々な分野で破砕・粉砕・選別の優れた技術をもち、高い評価を受けております。

本株式取得により、当社グループは、アーステクニカの優れた技術力と顧客の信頼を獲得し、自らの産業機械部門における破砕機事業の技術力、生産性及びコスト競争力、顧客サービスの飛躍的な向上を図ることができ、国内砕石業界の発展に寄与することが可能となります。

また、当社グループは、産業機械部門の破砕機事業についてアーステクニカへの統合の検討を開始いたします。破砕機事業の営業・技術・生産体制ならびに人的資源の最適化を図ることで、コスト競争力の強化と海外事業の拡大による持続的な成長を目指してまいります。さらにシナジーの創出および成長する環境リサイクル分野への経営資源配分を通じて、お客様のご要望により一層お応えできる体制を構築してまいります。

③ 株式取得の相手先

川崎重工業株式会社

④ 企業結合日

2026年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称
変更ありません。
⑦ 取得した議決権比率
60.0%
⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2026年4月1日から2026年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,020百万円
取得原価		7,020百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザリー費用等　292百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
① 発生したのれんの金額
1,889百万円
② 発生原因
主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
③ 償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,070 百万円
固定資産	5,292
資産合計	17,363
流動負債	5,950
固定負債	2,861
負債合計	8,811

(7) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定
第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了しております。
この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,426百万円は、462百万円増加し、1,889百万円となっております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、2026年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当金の支払を決議しました。

(1) 配当金の総額	1,270百万円
(2) 1株当たりの金額	40円00銭
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2026年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

古河機械金属株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　田　純一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　澤　一　真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。